

がん情報サロンボード

2018/01/19

がん情報サロン 富田 明人

第3期がん対策について

国は今後6年間のがん対策の指針として、第3期のがん対策推進基本計画を策定した。増大する医療費に国はがんになる人を減らさないといけないとがん征圧からの方針を転換して予防を強化し、がん検診受診率を50%、精密検査受診率を90%の目標とした。医療の充実としては、諸外国では急速に進められているゲノム医療の推進が初めて取り上げられ、がん全体の生存率の向上からがんとの共生も重点項目として取り組むこととなった。

従来のがん対策は行政、医療従事者、有識者、患者代表等により策定され、都道府県に指示、通達等により実施されている。したがって各グループの利害の調整に終始し諸外国で推進する国家プロジェクトとしての位置づけも明確ではない。

がん対策推進の対象は国民であり国民の理解と協力を得なければ所期の成果は望めない。がん患者の目線に立ったきめ細かな施策が望まれる。

島根県のがんによる死亡者は2,529人（H27年）で死亡者数の第1位を占める。

県民のがん対策推進計画に対する関心の低さはアンケート調査の結果からも明らかである。事業の対象者は県民であることを自覚し県民の理解と協力を得るよう発想を転換して県民の意識の向上を図ることが肝要である。

そこで今後の事業の推進の課題とキーワードを提案したい。

提案

① 保健所の活用

がん登録の推進の結果から本県の中でも地域格差が見えてきた。本県は県内7か所に保健所があり、保健活動をしている全国でも珍しい組織がある。この保健所に予算と権限を付与してきめ細かな事業の推進を図るとともに各医療圏を競合させ事業の推進と効率化を図るシステムを作り事業を推進したい。

② 公立図書館にがん情報コーナー

県民ががん情報に接するには日曜、休日でも開設されている図書館の利用が最適と思わ

れる。その場で情報の収集でき参考資料（行政が作成する資料等も含む）のリーフレット等を持ち帰ることもできる拠点の設置が必要である。

③ マスコミの活用の強化

県民の関心を高めるために新聞、テレビ等のマスコミの活用を強化したい・・・県内のがん診療拠点病院の機能、役割等の情報を県民に周知し啓発を図る等の施策が必要である。

地域のがん医療情報を県民に周知し関心を高めるため、がん対策推進室に広報部門を設置し最新のがん情報を提供するように体制を整備したい。

④ A I の活用で精度の高いがん検診の実施

がん検診では様々な課題が出ている。A I の活用を国立がんセンター等の協力を得て信頼される「がん予防検診、精密検診」の構築をすすめて精度管理を高め県民に信頼されるがん検診を確立したい。

⑤ 次世代医療の拠点整備

医療の世界は目まぐるしく進化している。世界のがん医療の流れはテーラーメイドからオーダーメイドに流れている。次世代はリキッドバイオプシーと免疫治療の時代と言われている。本県でも先進医療機関との連携を強化して拠点づくりに着手していただきたい。

⑥ がん患者の療養体制の整備

国立社会保障・人口問題研究所は「日本の世帯数の将来推計」を発表した。2040年に全世帯に占める一人暮らしの割合は2015年の34.5%から39.3%に達すると推計されている。特に75歳以上の所帯主の割合は46.3%から54.3%になり、半数を越す。

このことは現在推進している在宅医療制度が成り立たない恐れがある。←早急に対策を策定する為の検討プロジェクトの立上げを望みたい。

⑦ プロジェクトの再検討

多くのプロジェクトが立ち上げられているが中には結果が思わしくないものもある。

検証し再プロダクトが必要と思われる。

例えば地域連携パス。地域の診療医の偏在と高齢化により活動が難しい。県、内外の大学と連携して研修の場や情報を提供することが必要ではないのか。また医療者の参加率を上げる工夫も必要であろう。

がん相談センターの認知度も低い。がんピアサポーターの活動も理解できていない。県民に丁寧な説明をする必要がある。

今後6年間の第3期がん対策の推進は、国民（県民）の理解と支持がキーワードである。行政、医療従事者、少数の患者、利益代表者、NPO等での調整によるクローズされた場では事業の伸展は望めない。県民に情報を提供し、地域の連携を深め患者・県民の目線に立つ施策を期待したい。